株式会社 百五銀行
2027年３月期第２四半期（中間期）決算発表における質疑応答

【質問①】

Ｑ．国債等の債券運用について、利回りの改善を意識した取り組みが見られるが、株式から債券への資金シフトや、債券ポートフォリオ（デュレーション）の入れ替えは、今後も継続していくのか。また、現在の運用方針は一巡する見通しなのか。

Ａ．基本的に低利回り債を売却し、損が出た場合は株式の売却益でカバーしている。超低金利時代は、国債の利回りが株式の配当利回りを下回っていたため、債券への投資は難しい状況であった。

現在は金利が上昇し、国債利回りも改善していることから、株式から債券へ資金をシフトすることが必ずしも不利ではなくなっている。

低利回りの債券を売却し、より高利回りの債券に入れ替えることで、有価証券運用収益の増加を図っている。

債券のデュレーションは現在５年程度であり、大幅な変更は行っていない。今後の金利動向を見極めながら、低利回り債券から高利回り債券への入れ替えを継続していく方針である。

【質問②】

Ｑ．関西地域では、ありあけキャピタルが後押しする形で、滋賀銀行と池田泉州銀行の統合の動きが発表されている。

当地域でも、ありあけキャピタルがあいちＦＧ、大垣共立銀行の筆頭株主になったり、御行の株式も保有している。地域金融機関の再編について、どのような考えを持っているのか。

Ａ．他の金融機関の株主構成や経営方針に関することについては、コメントを差し控えたい。株主さまや投資家さまとは常に建設的な対話を行っており、いただいた意見は必要に応じて取締役会にも報告している。

経営統合については、営業基盤の拡充や経営効率化、収益性の向上といったメリットがあると認識している。

一方で、従業員、お客さま、地域など、各ステークホルダーから受け入れられることが重要である。当行単独で取り組むべき課題も多く、まずは自力での企業価値向上に取り組む必要がある。

現時点で具体的な統合の話があるわけではないが、統合の可能性を否定するものではなく、さまざまな可能性を想定しながらシミュレーションを続けている。

【質問③】

Ｑ．金利上昇局面において業績予想が上方修正されたが、その主な要因は何か。

Ａ．主な要因は、貸出金利息の増加と有価証券運用収益の改善である。金利上昇にともない、貸出金利息が増加している。
また、低利回りの国債等を売却し、より高利回りの債券へ入れ替えることで、有価証券運用の利回り向上を図っている。
これら貸出金利息と有価証券利息の増加が、今回の業績予想上方修正の主な要因である。

【質問④】

Ｑ．百五銀行が愛知県での法人顧客、三重県での高いシェアを持っているなかで、あいちＦＧと三十三銀行の経営統合が行われなかったことによって、地域の金融市場にどのような影響があると考えているか。

Ａ．他行の経営判断に関することであり、具体的な評価やコメントは難しい。他行の経営統合が当行に与える直接的な影響は、現時点では限定的ではないかと考えている。
一方、人口減少や人手不足など、地域を取り巻く経営環境は大きく変化している。
他行の再編動向に左右されることなく、地域のお客さまに金融面・非金融面のさまざまなサービスを提供していく。
こうした取組みを通じて、持続的な企業価値向上を目指していく。

【質問⑤】

Ｑ．中南米向けの貸出金について、ケイマン諸島向け貸出金が前年同期比で約 87 億円増加しているが、その要因は何か。

Ａ．主な要因は、ストラクチャードファイナンス関連の融資である。SPC を活用した案件など、特定の投資・事業スキームに対する資金供給が増加したことによる。
ケイマン諸島向けに貸出を行なったわけではない。

【質問⑥】

Ｑ．経費が増加しているが、その主な要因は何か。また、今後、人件費や DX 投資などの費用がどのような形で収益や業務効率化に結び付いていくのか。

Ａ．経費増加の主な要因は、人件費と DX 関連投資である。中計作成時から説明しているとおり、政策保有株式の売却資金を人的投資や DX 投資に活用している。
人事制度の変更などにより、人件費が増加している。
DX については、現在も行内業務の効率化に向けた投資を進めている段階であり、現時点は投資段階であり、効果が出るのはこれからである。
AI の活用などにより、これまで手作業で行っていた業務の作業時間を約 3 分の 1 への削減が可能で、業務効率化によって生み出した人員を営業部門などに再配置することで、収益力の向上につなげていく。
特に住宅ローン業務のバックオフィス事務の効率化などに取り組んでいる。

【質問⑦】

Ｑ．今後の与信コストの水準について、どのように見通しているか。

Ａ．現時点では、原油価格の上昇などによって、取引先企業の経営が大きく悪化している状況にはない。そのため、基本的には今後もこれまでと同程度の与信コストの水準が続くと見込んでいる。

以　上